平成28年度事務事業一覧表　　課名：消防署・国府分署

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	火災等活動事業	消防資機材の整備・維持管理	－
2	救急・救助等活動事業	救急資機材の整備・維持管理・保守・教育研修	－
3	消防車両等維持管理事業	消防車両等の車検・点検等維持管理	②
4	消防用施設等整備事業	消火栓維持管理補償費・消防水利維持管理	－
5	消防専用無線維持管理事業	緊急指令装置の維持管理・保守	②
6	街頭消火器購入事業	初期消火の充実・強化	－
7	消防指令センター共同整備事業	指令業務共同運用の設備整備	③
8	消防団車両等維持管理事業	消防団車両の車検・点検等維持管理	②
9	小型動力ポンプ付積載車購入事業	火災等災害対応の強化・充実	③

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月19日
予算事業名	火災等災害活動事業	担当課名	消防署・国府分署
		係名	—
細分事業名	—	事業番号	1
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法・消防組織法			
個別計画等	資機材更新整備計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	火災等の災害に出動し被害の軽減を図るため、災害現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理を図る。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	火災等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、これらの災害に対する資機材の点検整備を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	729	885	1,251
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	729	885	1,251
	職員人数（概算職員数）	人	5.60	6.30	7.05
	人 件 費 計　(b)	千円	32,833	36,811	42,765
	総事業費 (a)+(b)	千円	33,562	37,696	44,016

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：520千円　役務費：166千円　備品購入費：545千円 負担金補助及び交付金：20千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	総出動件数	件	357	336	338
	②					
活動指標 （活動量）	①	火災件数	件	7	11	8
	②	その他出動	件	350	325	330
成果指標 （達成度等）	①	火災件数	件	7	11	8
	②	その他出動	件	350	325	330

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	消防組織法・消防法に基づき、火災等災害において被害の軽減を図っている。24時間体制で事業を実施しているため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	災害活動資機材等については職員により点検・整備及び維持管理を実施し、火災等災害発生において被害を最小限に止めているため妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	火災等災害予防等を実施、火災等災害が発生しても最小限の被害に止めている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	職員により資機材の点検・整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っているため効率的と考える。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	火災等災害予防を実施、必要最小限の資機材の点検整備の実施、さらなる削減を図ることは難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	取得から年数が経過している資機材の整備の遅れはあるが、火災予防等で火災等災害の被害の軽減が図られている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

取得から年数が経過している資機材が多く計画的な更新を図る必要がある。火災等災害の予防の周知、初期対応についてさらに充実させる必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

継続的な資機材の点検整備の実施、自助による火災等災害の予防の周知、初期対応の充実。

③ 平成29年度に着手する事項

取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新の検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

資機材の効率的な維持管理及び計画的な更新を行うことにより、災害時における被害の軽減を図る。また、防災対策及び災害対応における自助・共助の重要性を周知し、強化を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月19日
予算事業名	救急・救助等活動事業	担当課名	消防署・国府分署
		係名	―
細分事業名	―	事業番号	2
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	―	総合計画実施計画	
部門	―	認定番号	―
大施策	―	事業名	―
中施策	―		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法・消防組織法・救急救命士法・救急業務実施規定			
個別計画等	救急業務出動基準			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	救急・救助等の災害に出動し適切な救急救命処置及び救助活動に努めるとともに、災害現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理を図る。			
対象 （誰を・何を）	全町民			
内容	救急・救助等の災害に出動し、救急救命処置及び救助活動を行う。また町内会・事業所及び各種団体を対象に普通救命講習会、救命入門コース等を実施し救命処置法の普及啓発を行う。 職員の知識・技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	6,027	8,257	9,034
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		28	53
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,027	8,229	8,981
	職員人数（概算職員数）	人	6.05	8.30	8.85
	人 件 費 計　(b)	千円	35,526	48,497	53,685
	総事業費 (a)+(b)	千円	41,553	56,754	62,719

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：2,105千円　役務費：1,696千円　使用料及び賃借料：1,001千円 備品購入費：2,413千円　負担金補助及び交付金：1,819千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	総出動件数	件	1,646	1,604	1,555
	②					
活動指標 （活動量）	①	救急出動	件	1,630	1,589	1,530
	②	救助出動	件	16	15	25
成果指標 （達成度等）	①	搬送人員	人	1,565	1,511	1,470
	②	救助人員	人	13	14	20

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	消防組織法・消防法・救急救命士法・救急業務実施規定に基づき、的確な救命処置・救助活動、また普通救命講習会、救命入門コース等を実施し救命処置法の普及啓発を図っている。 24時間体制で事業を実施しているため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	普通救命講習会・救命入門コース等の実施、また救急救命士・救助隊員資格者により災害活動等を実施しているため妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	個人・各種団体を対象とした普通救命講習会、救命入門コース等を実施しステップアップ、再受講の場の確保ができている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	職員が講師となり普通救命講習会、救命入門コース等の実施。職員により資機材の点検・整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っているため効率的と考える。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	普通救命講習会、救命入門コース等の実施、必要最小限の資機材の点検整備の実施、さらなる削減を図ることは難しい。

担当課による評価	■	A	妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある
	□	B	事業の一部見直しが必要
	□	C	事業の抜本的な見直しが必要
	□	D	事業継続の必要性が低い（休止・廃止）

評価理由

普通救命講習会、救命入門コース等の実施により受講者が増加傾向にある。取得から年数が経過している資機材の整備の遅れはあるが円滑な活動が図られている。

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

取得から年数が経過している資機材が多く、増加する救急件数、高度化する救急・救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する。

②　平成28年度に着手する事項

ＡＥＤの適正配置に関するガイドラインに基づき、新たにＡＥＤ６基を設置するためコンビニエンスストアと連携し計画的なＡＥＤの配備を行い救命率の向上を図る。また高度化する救命処置、救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する。

③　平成29年度に着手する事項

より多くの町民がＡＥＤの活用をできるようコンビニエンスストア側と調整を図りながら事業を進めていく。また救命講習会等の継続的な実施とＡＥＤの設置を周知することで応急手当の必要性及び重要性をさらに理解してもらう必要がある。
高度化する救命処置、救助活動に対応するために計画的に資機材を更新する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

ＡＥＤの適正な管理に努め、応急手当の必要性及び重要性をさらに理解してもらうため、広報やホームページ等で周知を行い、救命率の向上を図る。
資機材の効率的な維持管理及び計画的な更新を行うことにより、災害時における被害の軽減を図る。また、維持管理に係る費用の削減の方策について検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月19日
予算事業名	消防用施設等整備事業	担当課名	消防署・国府分署
		係名	―
細分事業名	―	事業番号	4
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	―	総合計画実施計画	
部門	―	認定番号	―
大施策	―	事業名	―
中施策	―		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	消火栓の設置及び管理等に関する協定書			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	災害時に使用する消火栓及び防火水槽など消防水利の維持管理			
対象 （誰を・何を）	消火栓・防火水槽等			
内容	水利標識の整備及び消防水利の点検並びに維持管理を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	664	498	417
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	664	498	417
	職員人数（概算職員数）	人	2.73	2.61	2.81
	人 件 費 計　(b)	千円	16,031	15,250	17,045
	総事業費 (a)+(b)	千円	16,695	15,748	17,462

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：42千円　役務費：22千円　原材料費：47千円　負担金補助及び交付金：306千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	公設消火栓	基	558	558	558
	②	公設防火水槽	基	79	79	79
活動指標 （活動量）	①	延べ点検人員	人	164	243	130
	②	延べ点検人員	人	164	243	130
成果指標 （達成度等）	①	延べ点検日数	日	36	54	30
	②	延べ点検日数	日	36	54	30

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	協定書に基づき、神奈川県企業庁と相互に連携し事業を実施しているため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	消火栓維持管理上で必要な維持管理、修繕であり妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	消火活動時に円滑な活動ができている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	神奈川県企業庁との消火栓の設置及び管理等に関する協定書により前々年度の修繕費を基に算出している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	修繕が必要な消火栓を、神奈川県企業庁と協議し必要可否を判断しコスト削減を図った。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	点検・維持管理の実施により災害発生時に円滑な活動が図られている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

定期的な点検・整備により維持管理費のコスト削減。

② 平成28年度に着手する事項

火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。

③ 平成29年度に着手する事項

火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

引き続き、神奈川県企業庁との協議、調整を図り事業を進めていく。また、消防水利等の適正な管理に努め維持管理及びそれに伴う経費の削減に努める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月19日
予算事業名	街頭消火器購入事業	担当課名	消防署・国府分署
		係名	―
細分事業名	―	事業番号	6
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	―	総合計画実施計画	
部門	―	認定番号	―
大施策	―	事業名	―
中施策	―		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町地域防災計画			
個別計画等	大磯町街頭消火器設置基準			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	取得から年数が経過している街頭消火器を計画的に更新するとともに、家庭用消火器の普及啓発、街頭消火器の適正配置および火災発生時の初期消火活動の強化・充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	町内に設置してある街頭消火器			
内容	火災発生時の初期消火体制の強化充実を図るとともに、定期的な点検・維持管理を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,720	1,228	1,340
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,720	1,228	1,340
	職員人数（概算職員数）	人	2.20	2.10	2.45
	人 件 費 計　(b)	千円	12,918	12,270	14,862
	総事業費 (a)+(b)	千円	14,638	13,498	16,202

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費：1,188千円　　役務費：152千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	大磯町民（4/1現在）	人	32,523	32,377	31,497
	②	更新予定数	本	80	80	80
活動指標 （活動量）	①	火災発生時の街頭消火器使用実績	本	0	1	0
	②	更新数	本	80	80	80
成果指標 （達成度等）	①	消防署管理当初からの街頭消火器使用実績	本	平成８年～平成28年４月までの間、22件の火災で使用		
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	大磯町地域防災計画、大磯町街頭消火器設置基準に基づき街頭消火器の適正配置、火災発生時の初期消火の強化・充実を図っているため妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	火災発生時の初期消火の強化・充実を図るための計画的な更新であり妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	大磯町街頭消火器設置基準に基づき街頭消火器の適正配置を実施し、町民に広く認知され有効な初期消火体制が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　■ 非効率　□ その他
		理由	火災発生時の使用実績や近隣市町の設置状況からすると、やや非効率である。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	大磯町街頭消火器設置基準に基づき適正配置及び更新を実施しているため、更なる削減を図ることは難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	点検・維持管理の実施により火災発生時に円滑な初期消火体制が図られている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

定期的な点検・整備により維持管理費のコスト削減。

② 平成28年度に着手する事項

町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。
家庭用消火器の設置率向上を図るための普及啓発の実施。

③ 平成29年度に着手する事項

町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。
家庭用消火器の設置率向上を図るための普及啓発の実施。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新する。
町民が安全に使用出来るよう、引き続き適正な管理に努め、初期消火活動の強化・充実を図る。